

Ⅲ 監査人の監査報酬・監査時間

1. 監査契約の締結

問25 監査契約の締結状況

上場会社等においては、従来の会社法上の計算関係書類の監査（会社法監査）と金商法上の財務諸表等の監査（財務諸表監査）（注）に加えて、内部統制監査が加わることになりました。

監査人との間で監査契約は締結しましたか。あてはまるものを一つお選びください。

（注）「四半期レビュー」を含みます。

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 内部統制監査及び四半期レビューの双方に関する報酬額を含め、既に監査契約を締結した	1,198	80.0	229	76.6	969	80.9
2. 内部統制監査及び四半期レビューを含めた監査契約を仮契約として締結したが、報酬額については調整中	89	5.9	13	4.3	76	6.3
3. 決算期の関係などにより、内部統制監査及び四半期レビューを含めた監査契約をまだ締結していない	210	14.0	57	19.1	153	12.8
回答社数	1,497		299		1,198	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(4)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

Ⅲ 監査人の監査報酬・監査時間

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 内部統制監査及び四半期レビューの双方に関する報酬額を含め、既に監査契約を締結した	1,198	80.0	83	88.3	613	82.4	148	70.8	26	65.0
2. 内部統制監査及び四半期レビューを含めた監査契約を仮契約として締結したが、報酬額については調整中	89	5.9	4	4.3	40	5.4	12	5.7	2	5.0
3. 決算期の関係などにより、内部統制監査及び四半期レビューを含めた監査契約をまだ締結していない	210	14.0	7	7.4	91	12.2	49	23.4	12	30.0
回答社数	1,497		94		744		209		40	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 内部統制監査及び四半期レビューの双方に関する報酬額を含め、既に監査契約を締結した	150	91.5	11	64.7	81	66.9	69	78.4	17	85.0
2. 内部統制監査及び四半期レビューを含めた監査契約を仮契約として締結したが、報酬額については調整中	4	2.4	3	17.6	9	7.4	14	15.9	1	5.0
3. 決算期の関係などにより、内部統制監査及び四半期レビューを含めた監査契約をまだ締結していない	10	6.1	3	17.6	31	25.6	5	5.7	2	10.0
回答社数	164		17		121		88		20	

(2) 資本金別

	全体		30億円未満		30億円以上 100億円未満		100億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 内部統制監査及び四半期レビューの双方に関する報酬額を含め、既に監査契約を締結した	1,198	80.0	438	78.5	361	80.2	399	81.6
2. 内部統制監査及び四半期レビューを含めた監査契約を仮契約として締結したが、報酬額については調整中	89	5.9	28	5.0	22	4.9	39	8.0
3. 決算期の関係などにより、内部統制監査及び四半期レビューを含めた監査契約をまだ締結していない	210	14.0	92	16.5	67	14.9	51	10.4
回答社数	1,497		558		450		489	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

□××

(1)～(4)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(3) 連結売上高別

	全体		300 億円未満		300 億円以上 1000 億円未満		1000 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 内部統制監査及び四半期レビューの双方に関する報酬額を含め、既に監査契約を締結した	1,198	80.0	319	79.9	315	77.6	442	83.4
2. 内部統制監査及び四半期レビューを含めた監査契約を仮契約として締結したが、報酬額については調整中	89	5.9	21	5.3	24	5.9	33	6.2
3. 決算期の関係などにより、内部統制監査及び四半期レビューを含めた監査契約をまだ締結していない	210	14.0	59	14.8	67	16.5	55	10.4
回答社数	1,497		399		406		530	

《分析》

- ・ 「既に監査契約を締結している」が最も回答が多く、全体で 80.0%に及ぶ。一方で決算期等の関係によるものかは判断ができないが、契約を締結していない会社も 20%程度存在する。
- ・ 契約の内容として、作業単価についてのみ確定させ、総額については年度終了後などに確定させるものとしているような会社は、設問 2 6 以降に回答できないため、ここでは選択肢 2 を回答している可能性が高い。
- ・ 本制度に関しては 3 月決算の会社が最も早期の対応を迫られているが、3 月決算の会社の全 1,190 社 (F8 参照) の回答状況を確認すると、選択肢 1 を回答したのは 1,097 社 (92.2%)、選択肢 2 を回答したのは 68 社 (5.7%)、選択肢 3 を回答したのは 25 社 (2.1%) となっており、3 月決算の会社でも、93 社 (7.8%) ほど契約未締結のものがあることが確認された。

● 業種

- ・ 問 6 の分析欄でも言及したが、商業、不動産業、サービス業は決算月が 3 月以外の会社が多く含まれている。そのため全体として選択肢 2 や 3 を回答する傾向が強くなっている。一方で決算月が 3 月に集中している建設業や運輸・情報通信業は選択肢 1 を回答する傾向が強い。反面、決算月が 3 月に集中している電気・ガス業や金融・保険業でも選択肢 1 の回答率が平均をそれぞれ 15.3 ポイント、1.6 ポイント下回っており、業種の特徴を現しているものと考えられる。

● 資本金・連結売上高

- ・ 規模に応じて「既に監査契約を締結している」、「仮契約として締結し、報酬額について調整中」との回答は増加傾向にあり、一方で「監査契約をまだ締結していない」との回答は減少している。

《記号類》



最頻値



前回調査時から 5 ポイント以上増減あり



(1) ~ (4) で『全体』と比較して 5 ポイント以上相違あり

2. 監査人の監査報酬

問26-1 監査人の監査報酬の決定に至る状況

直近に締結した監査契約において、監査人の監査報酬はどのように決められましたか。あてはまるものを一つお選びください。

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 監査人が提示した当初の提示額から、「増額」した額で契約した	37	3.1	11	4.8	26	2.7
2. 監査人が提示した当初の提示額から、「減額」した額で契約した	889	74.2	154	67.2	735	75.9
3. 監査人が提示した当初提示額どおりに契約した	254	21.2	61	26.6	193	19.9
4. その他	18	1.5	3	1.3	15	1.5
回答社数	1,198		229		969	

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 監査人が提示した当初の提示額から、「増額」した額で契約した	37	3.1	0	0.0	19	3.1	7	4.7	2	7.7
2. 監査人が提示した当初の提示額から、「減額」した額で契約した	889	74.2	67	80.7	461	75.2	111	75.0	17	65.4
3. 監査人が提示した当初提示額どおりに契約した	254	21.2	16	19.3	125	20.4	30	20.3	7	26.9
4. その他	18	1.5	0	0.0	8	1.3	0	0.0	0	0.0
回答社数	1,198		94		744		209		40	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 監査人が提示した当初の提示額から、「増額」した額で契約した	3	2.0	0	0.0	4	4.9	1	1.4	1	5.9
2. 監査人が提示した当初の提示額から、「減額」した額で契約した	113	75.3	9	81.8	49	60.5	52	75.4	10	58.8
3. 監査人が提示した当初提示額どおりに契約した	28	18.7	1	9.1	27	33.3	15	21.7	5	29.4
4. その他	6	4.0	1	9.1	1	1.2	1	1.4	1	5.9
回答社数	164		17		121		88		20	

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(4)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体		30 億円未満		30 億円以上 100 億円未満		100 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 監査人が提示した当初の提示額から、「増額」した額で契約した	37	3.1	20	4.6	10	2.8	7	1.8
2. 監査人が提示した当初の提示額から、「減額」した額で契約した	889	74.2	307	70.1	261	72.3	321	80.5
3. 監査人が提示した当初提示額どおりに契約した	254	21.2	104	23.7	86	23.8	64	16.0
4. その他	18	1.5	7	1.6	4	1.1	7	1.8
回答社数	1,497		438		361		399	

(3) 連結売上高別

	全体		300 億円未満		300 億円以上 1000 億円未満		1000 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 監査人が提示した当初の提示額から、「増額」した額で契約した	37	3.1	14	4.4	10	3.2	6	1.4
2. 監査人が提示した当初の提示額から、「減額」した額で契約した	889	74.2	225	70.5	234	74.3	349	79.0
3. 監査人が提示した当初提示額どおりに契約した	254	21.2	77	24.1	67	21.3	77	17.4
4. その他	18	1.5	3	0.9	4	1.3	10	2.3
回答社数	1,497		319		315		442	

《分析》

- ・ 「当初の提示額から「減額」した」が最も回答が多く、全体で 74.2%となっている。一方で 3.1%と少数ではあるが、「当初の提示額から「増額」した」を選択している会社もあり、新興市場でややその比率が高く、4.8%となっている。
- ・ 「当初の提示額から「減額」した」との回答率が高くなっているのは、問 26-2 以降で紹介するように、本制度の導入により監査報酬は全体として増額しており、少しでもコスト負担を抑えようとしている回答会社の取り組みの現われと推測される。

● 業種

- ・ 全ての業種で「当初の提示額から「減額」した」が最も回答が多く、建設業や電気・ガス業では、それぞれ平均を 6.5 ポイント、7.6 ポイント上回っている。
- ・ 不動産業やサービス業では「当初の提示額から「減額」した」の回答率がやや低く、平均をそれぞれ 8.8 ポイント、14.8 ポイント下回っており、その反面「当初提示額とおりの」の回答率がやや高く、平均を 5.7 ポイント、12.1 ポイント上回っている。

● 資本金・連結売上高

- ・ 規模に応じて「当初の提示額から「減額」した」という回答は増加し、代わって「当初の提示額から「増額」した」、「当初提示額とおりの」との回答は減少している。

《記号類》



最頻値



前回調査時から 5 ポイント以上増減あり



(1) ~ (4) で『全体』と比較して 5 ポイント以上相違あり

問26-2 今年度の監査法人の監査報酬

直近の監査契約に基づく監査人の監査報酬額（予定を含む）について、あてはまるものをお選びください。（注1）、（注2）、（注3）

（注1）貴社の監査人である公認会計士又は監査法人に対し、貴社及び子会社が支払う監査報酬の合計額（連結ベースでの監査報酬額）についてご回答ください（監査業務以外の業務に係る報酬については含めないものとします）。

（注2）会社法監査報酬と金商法監査報酬の合計値をご回答ください。

（注3）複数の監査法人の共同監査を受けている場合には、それぞれの監査報酬額を合算してください。

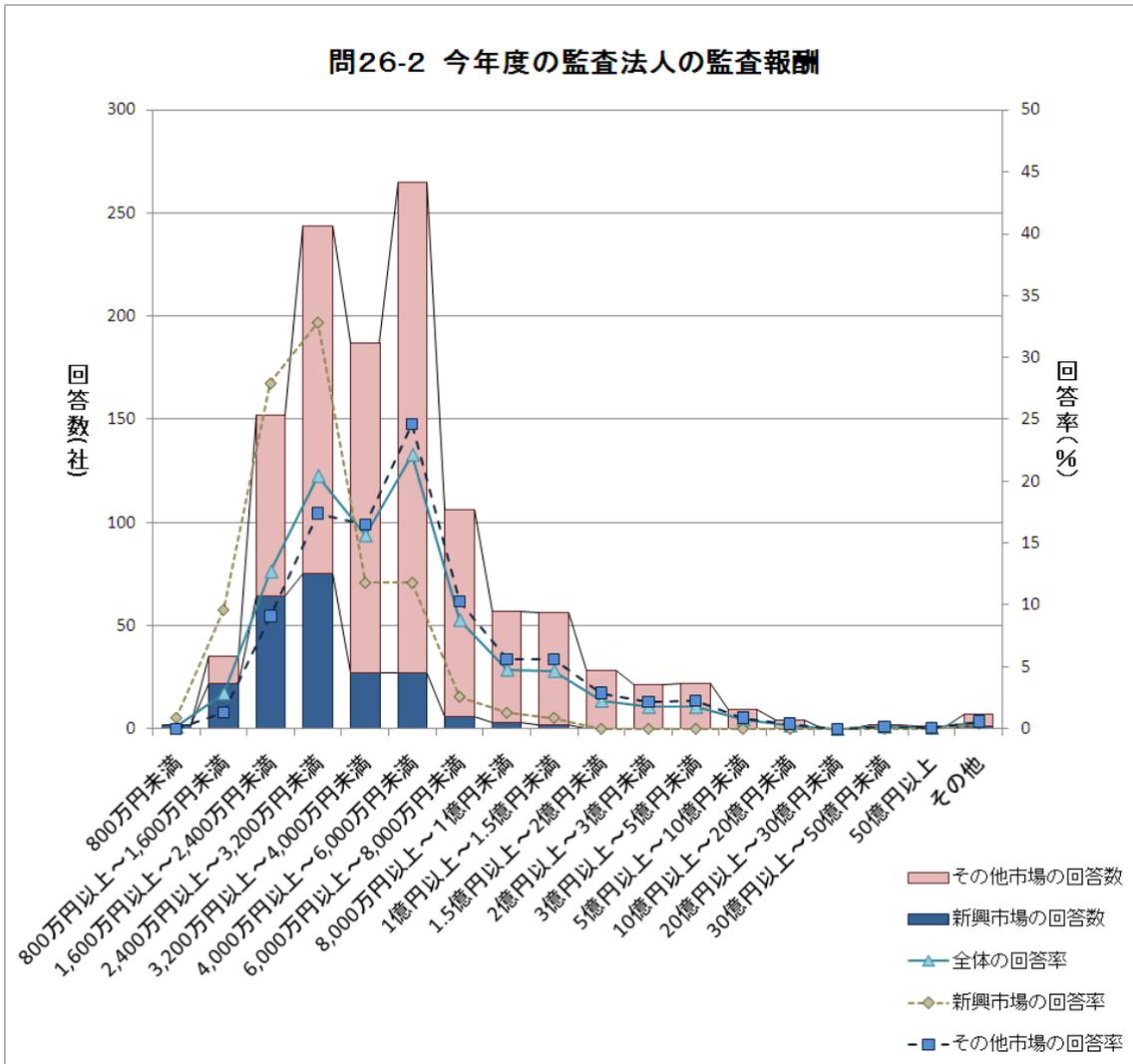
	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 800万円未満	2	0.2	2	0.9	0	0.0
2. 800万円以上～1,600万円未満	35	2.9	22	9.6	13	1.3
3. 1,600万円以上～2,400万円未満	152	12.7	64	27.9	88	9.1
4. 2,400万円以上～3,200万円未満	◇ 244	20.4	◇ ◆ 75	32.8	169	17.4
5. 3,200万円以上～4,000万円未満	187	15.6	27	11.8	160	16.5
6. 4,000万円以上～6,000万円未満	265	22.1	27	11.8	◇ 238	24.6
7. 6,000万円以上～8,000万円未満	◆ 106	8.8	6	2.6	100	10.3
8. 8,000万円以上～1億円未満	57	4.8	3	1.3	◆ 54	5.6
9. 1億円以上～1.5億円未満	56	4.7	2	0.9	54	5.6
10. 1.5億円以上～2億円未満	28	2.3	0	0.0	28	2.9
11. 2億円以上～3億円未満	21	1.8	0	0.0	21	2.2
12. 3億円以上～5億円未満	22	1.8	0	0.0	22	2.3
13. 5億円以上～10億円未満	9	0.8	0	0.0	9	0.9
14. 10億円以上～20億円未満	4	0.3	0	0.0	4	0.4
15. 20億円以上～30億円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16. 30億円以上～50億円未満	2	0.2	0	0.0	2	0.2
17. 50億円以上	1	0.1	0	0.0	1	0.1
18. その他	7	0.6	1	0.4	6	0.6
回答社数	1,198		229		969	
平均値	7974.29万円		3019.21万円		9145.30万円	

《記号類》

■ 最頻値 ◇ 中央値 ◆ 平均値

××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり

××× (1)～(4)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり



《記号類》

■ 最頻値 ◇ 中央値 ◆ 平均値

××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり

☒××× (1)～(4)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

Ⅲ 監査人の監査報酬・監査時間

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 800万円未満	2	0.2	0	0.0	1	0.2	0	0.0	0	0.0
2. 800万円以上～1,600万円未満	35	2.9	2	2.4	14	2.3	3	2.0	0	0.0
3. 1,600万円以上～2,400万円未満	152	12.7	6	7.2	70	11.4	22	14.9	9	34.6
4. 2,400万円以上～3,200万円未満	◇ 244	20.4	13	15.7	132	21.5	39	26.4	◇ 6	23.1
5. 3,200万円以上～4,000万円未満	187	15.6	17	20.5	◇ 97	15.8	◇ 22	14.9	3	11.5
6. 4,000万円以上～6,000万円未満	265	22.1	◇ ◆ 26	31.3	136	22.2	37	25.0	◆ 2	7.7
7. 6,000万円以上～8,000万円未満	◆ 106	8.8	7	8.4	48	7.8	◆ 8	5.4	2	7.7
8. 8,000万円以上～1億円未満	57	4.8	6	7.2	◆ 31	5.1	5	3.4	2	7.7
9. 1億円以上～1.5億円未満	56	4.7	4	4.8	34	5.5	4	2.7	1	3.8
10. 1.5億円以上～2億円未満	28	2.3	1	1.2	12	2.0	2	1.4	1	3.8
11. 2億円以上～3億円未満	21	1.8	1	1.2	10	1.6	2	1.4	0	0.0
12. 3億円以上～5億円未満	22	1.8	0	0.0	15	2.4	0	0.0	0	0.0
13. 5億円以上～10億円未満	9	0.8	0	0.0	6	1.0	0	0.0	0	0.0
14. 10億円以上～20億円未満	4	0.3	0	0.0	3	0.5	0	0.0	0	0.0
15. 20億円以上～30億円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16. 30億円以上～50億円未満	2	0.2	0	0.0	1	0.2	1	0.7	0	0.0
17. 50億円以上	1	0.1	0	0.0	1	0.2	0	0.0	0	0.0
18. その他	7	0.6	0	0.0	2	0.3	3	2.0	0	0.0
回答社数	1,198		83		613		148		26	
平均値	7,974.29万円		5,271.08万円		9,063.62万円		7,141.89万円		4,523.08万円	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 800万円未満	1	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 800万円以上～1,600万円未満	7	4.7	0	0.0	8	9.9	1	1.4	0	0.0
3. 1,600万円以上～2,400万円未満	22	14.7	0	0.0	18	22.2	2	2.9	3	17.6
4. 2,400万円以上～3,200万円未満	26	17.3	1	9.1	◇ 20	24.7	4	5.8	3	17.6
5. 3,200万円以上～4,000万円未満	◇ 26	17.3	0	0.0	13	16.0	6	8.7	◇ 3	17.6
6. 4,000万円以上～6,000万円未満	31	20.7	2	18.2	8	9.9	20	29.0	3	17.6
7. 6,000万円以上～8,000万円未満	◆ 14	9.3	1	9.1	◆ 5	6.2	◇ 18	26.1	◆ 3	17.6
8. 8,000万円以上～1億円未満	3	2.0	◇ ◆ 2	18.2	2	2.5	◆ 5	7.2	1	5.9
9. 1億円以上～1.5億円未満	5	3.3	3	27.3	1	1.2	4	5.8	0	0.0
10. 1.5億円以上～2億円未満	6	4.0	1	9.1	2	2.5	3	4.3	0	0.0
11. 2億円以上～3億円未満	5	3.3	0	0.0	1	1.2	2	2.9	0	0.0
12. 3億円以上～5億円未満	4	2.7	0	0.0	1	1.2	1	1.4	1	5.9
13. 5億円以上～10億円未満	0	0.0	0	0.0	1	1.2	2	2.9	0	0.0
14. 10億円以上～20億円未満	0	0.0	0	0.0	1	1.2	0	0.0	0	0.0
15. 20億円以上～30億円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16. 30億円以上～50億円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17. 50億円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18. その他	0	0.0	1	9.1	0	0.0	1	1.4	0	0.0
回答社数	150		11		81		69		17	
平均値	6,344.67万円		8,436.36万円		7,146.91万円		9,442.03万円		6,482.35万円	

《記号類》

■ 最頻値 ◇ 中央値 ◆ 平均値

××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり

××× (1)～(4)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体		30億円未満		30億円以上 100億円未満		100億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 800万円未満	2	0.2	2	0.5	0	0.0	0	0.0
2. 800万円以上～1,600万円未満	35	2.9	30	6.8	5	1.4	0	0.0
3. 1,600万円以上～2,400万円未満	152	12.7	121	27.6	29	8.0	2	0.5
4. 2,400万円以上～3,200万円未満	◇ 244	20.4	◇ ◆ 153	34.9	74	20.5	17	4.3
5. 3,200万円以上～4,000万円未満	187	15.6	67	15.3	◇ 92	25.5	28	7.0
6. 4,000万円以上～6,000万円未満	265	22.1	53	12.1	◆ 121	33.5	91	22.8
7. 6,000万円以上～8,000万円未満	◆ 106	8.8	9	2.1	25	6.9	◇ 72	18.0
8. 8,000万円以上～1億円未満	57	4.8	2	0.5	7	1.9	48	12.0
9. 1億円以上～1.5億円未満	56	4.7	0	0.0	6	1.7	50	12.5
10. 1.5億円以上～2億円未満	28	2.3	0	0.0	1	0.3	◆ 27	6.8
11. 2億円以上～3億円未満	21	1.8	0	0.0	1	0.3	20	5.0
12. 3億円以上～5億円未満	22	1.8	0	0.0	0	0.0	22	5.5
13. 5億円以上～10億円未満	9	0.8	0	0.0	0	0.0	9	2.3
14. 10億円以上～20億円未満	4	0.3	0	0.0	0	0.0	4	1.0
15. 20億円以上～30億円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16. 30億円以上～50億円未満	2	0.2	0	0.0	0	0.0	2	0.5
17. 50億円以上	1	0.1	0	0.0	0	0.0	1	0.3
18. その他	7	0.6	1	0.2	0	0.0	6	1.5
回答社数	1,198		438		361		399	
平均値	7,974.29万円		2,955.25万円		4,329.36万円		16,781.70万円	

(3) 連結売上高別

(網掛けは回答の分布範囲を示している)

	全体		300億円未満		300億円以上 1000億円未満		1000億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 800万円未満	2	0.2	2	0.6	0	0.0	0	0.0
2. 800万円以上～1,600万円未満	35	2.9	20	6.3	1	0.3	0	0.0
3. 1,600万円以上～2,400万円未満	152	12.7	81	25.4	18	5.7	6	1.4
4. 2,400万円以上～3,200万円未満	◇ 244	20.4	◇ ◆ 112	35.1	68	21.6	16	3.6
5. 3,200万円以上～4,000万円未満	187	15.6	62	19.4	◇ 86	27.3	34	7.7
6. 4,000万円以上～6,000万円未満	265	22.1	33	10.3	◆ 101	32.1	126	28.5
7. 6,000万円以上～8,000万円未満	◆ 106	8.8	7	2.2	35	11.1	◇ 63	14.3
8. 8,000万円以上～1億円未満	57	4.8	1	0.3	4	1.3	52	11.8
9. 1億円以上～1.5億円未満	56	4.7	0	0.0	0	0.0	55	12.4
10. 1.5億円以上～2億円未満	28	2.3	0	0.0	2	0.6	◆ 26	5.9
11. 2億円以上～3億円未満	21	1.8	0	0.0	0	0.0	20	4.5
12. 3億円以上～5億円未満	22	1.8	0	0.0	0	0.0	22	5.0
13. 5億円以上～10億円未満	9	0.8	0	0.0	0	0.0	9	2.0
14. 10億円以上～20億円未満	4	0.3	0	0.0	0	0.0	4	0.9
15. 20億円以上～30億円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16. 30億円以上～50億円未満	2	0.2	0	0.0	0	0.0	2	0.5
17. 50億円以上	1	0.1	0	0.0	0	0.0	1	0.2
18. その他	7	0.6	1	0.3	0	0.0	6	1.4
回答社数	1,198		319		315		442	
平均値	7,974.29万円		2,967.40万円		4,311.75万円		15,646.38万円	

《記号類》

■ 最頻値 ◇ 中央値 ◆ 平均値

××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり

××× (1)～(4)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

《分析》

- ・ 新興市場では最頻値、中央値、平均値は近似しており、最頻値、中央値が「2,400万円以上～3,200万円未満」、平均値が「3019.21万円」となっている。
- ・ その他市場では最頻値と中央値は近似し「4,000万円以上～6,000万円未満」、平均値はそれらを上回る「9145.30万円」となっている。これはその他市場の方が回答の分布範囲が広く、数値の大きい回答をした会社により平均値が引き上げられているためである。

● 業種

- ・ 業種により回答の分布範囲が大きく異なっている。建設業、不動産業、電気・ガス業は分布範囲が狭く、一方で製造業、サービス業は分布範囲が広い。多様な規模の会社が含まれているか否かでこれらの範囲は変化するものと考えられる。また、分布の範囲が広い業種ほど、最頻値、中央値、平均値は近似しない傾向にある。
- ・ 電気・ガス業は最頻値、中央値、平均値がいずれも大きく、規模の大きい会社が多く含まれる金融業や製造業は平均値が大きい。このように業種により最頻値、中央値、平均値の値は異なり、各業種の監査報酬の傾向が現れている。

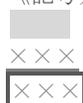
● 資本金・連結売上高

- ・ 規模に応じて、最頻値、中央値、平均値は高くなり、分布範囲も広くなる傾向にある。

● 総括

- ・ これらの集計は業種や規模に応じた監査報酬額の傾向を把握するためのものであり、各社の監査役は自社の業種や規模に合わせてこれらの情報を参照してほしい。問26-3から問27-3までの設問についても同様である。

《記号類》



最頻値 ◇ 中央値 ◆ 平均値

前回調査時から5ポイント以上増減あり

(1)～(4)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問26-3 今年度の監査報酬の増減

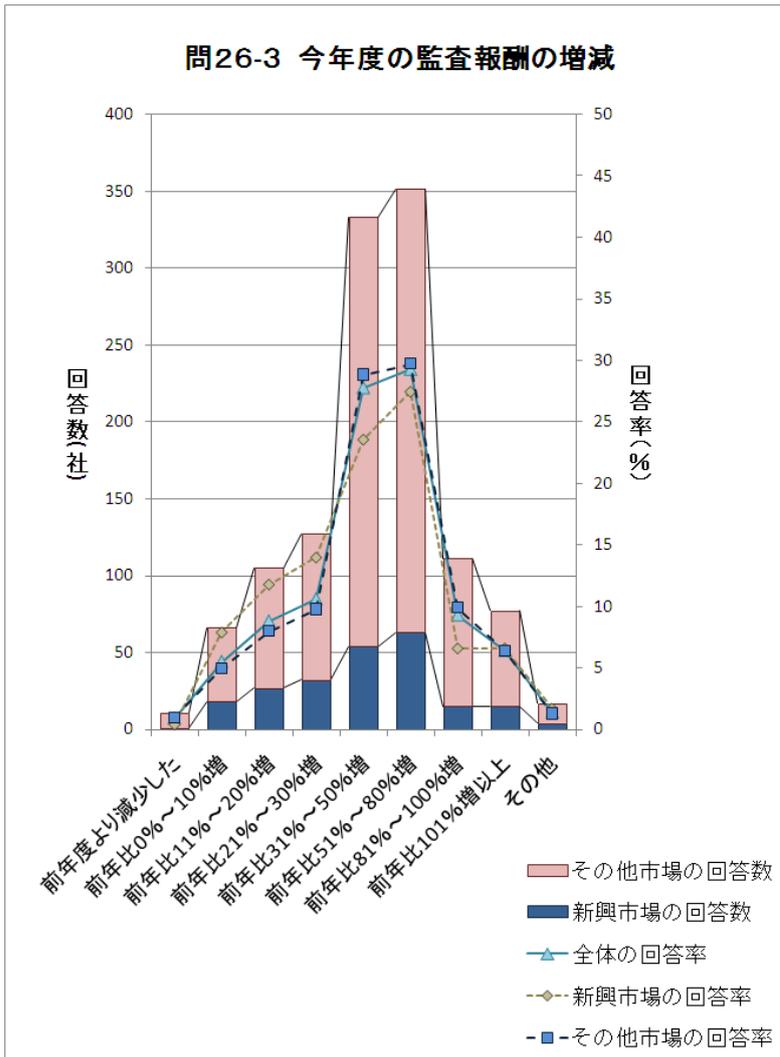
今年度の監査人の監査報酬額（直近の監査契約に基づく監査報酬額。予定を含む）は、前年度と比べてどうですか。あてはまるものを一つお選びください。（注1）、（注2）、（注3）、（注4）

- （注1）貴社の監査人である公認会計士又は監査法人に対し、貴社及び子会社が支払う監査報酬の合計額（連結ベースでの監査報酬額）についてご回答ください（監査業務以外の業務に係る報酬については含めないものとします）。
- （注2）会社法監査報酬と金商法監査報酬の合計値をご回答ください。
- （注3）複数の監査法人の共同監査を受けている場合には、それぞれの監査報酬額を合算してください。
- （注4）前年度において、監査実績に基づき報酬額の調整（追加の支払）を行った場合には、当該調整に基づく実績額と比較してください。

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 前年度より減少した	11	0.9	1	0.4	10	1.0
2. 前年比 0%～10%増	66	5.5	18	7.9	48	5.0
3. 前年比 11%～20%増	105	8.8	27	11.8	78	8.0
4. 前年比 21%～30%増	127	10.6	32	14.0	95	9.8
5. 前年比 31%～50%増	◇ ◆ 333	27.8	◇ ◆ 54	23.6	◇ ◆ 279	28.8
6. 前年比 51%～80%増	351	29.3	63	27.5	288	29.7
7. 前年比 81%～100%増	111	9.3	15	6.6	96	9.9
8. 前年比 101%増以上	77	6.4	15	6.6	62	6.4
9. その他	17	1.4	4	1.7	13	1.3
回答社数	1,198		229		969	
平均値	49.77%		46.05%		50.64%	

《記号類》

- 最頻値
- ◇ 中央値
- ◆ 平均値
- ××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり
- ××× (1)～(4)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり



《記号類》

■ 最頻値 ◇ 中央値 ◆ 平均値

××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり

☒××× (1)~(4)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 前年度より減少した	11	0.9	0	0.0	5	0.8	1	0.7	1	3.8
2. 前年比 0%~10%増	66	5.5	7	8.4	37	6.0	7	4.7	2	7.7
3. 前年比 11%~20%増	105	8.8	3	3.6	48	7.8	19	12.8	4	15.4
4. 前年比 21%~30%増	127	10.6	7	8.4	67	10.9	13	8.8	4	15.4
5. 前年比 31%~50%増	◇ ◆ 333	27.8	◇ ◆ 35	42.2	◇ ◆ 177	28.9	◇ ◆ 37	25.0	◇ ◆ 4	15.4
6. 前年比 51%~80%増	351	29.3	25	30.1	175	28.5	46	31.1	5	19.2
7. 前年比 81%~100%増	111	9.3	5	6.0	63	10.3	9	6.1	3	11.5
8. 前年比 101%増以上	77	6.4	1	1.2	36	5.9	10	6.8	3	11.5
9. その他	17	1.4	0	0.0	5	0.8	6	4.1	0	0.0
回答社数	1,497		94		744		209		40	
平均値	49.77%		46.27%		49.98%		47.43%		48.08%	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 前年度より減少した	2	1.3	0	0.0	1	1.2	0	0.0	1	5.9
2. 前年比 0%~10%増	4	2.7	0	0.0	7	8.6	1	1.4	1	5.9
3. 前年比 11%~20%増	12	8.0	2	18.2	9	11.1	6	8.7	2	11.8
4. 前年比 21%~30%増	20	13.3	0	0.0	10	12.3	3	4.3	3	17.6
5. 前年比 31%~50%増	◇ ◆ 41	27.3	◇ ◆ 3	27.3	◇ ◆ 26	32.1	8	11.6	◇ ◆ 2	11.8
6. 前年比 51%~80%増	50	33.3	3	27.3	16	19.8	◇ ◆ 24	34.8	7	41.2
7. 前年比 81%~100%増	8	5.3	2	18.2	8	9.9	13	18.8	0	0.0
8. 前年比 101%増以上	10	6.7	0	0.0	3	3.7	13	18.8	1	5.9
9. その他	3	2.0	1	9.1	1	1.2	1	1.4	0	0.0
回答社数	164		17		121		88		20	
平均値	49.33%		47.73%		43.77%		67.39%		44.12%	

(2) 資本金別

	全体		30 億円未満		30 億円以上 100 億円未満		100 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 前年度より減少した	11	0.9	3	0.7	2	0.6	6	1.5
2. 前年比 0%~10%増	66	5.5	30	6.8	23	6.4	13	3.3
3. 前年比 11%~20%増	105	8.8	44	10.0	31	8.6	30	7.5
4. 前年比 21%~30%増	127	10.6	51	11.6	41	11.4	35	8.8
5. 前年比 31%~50%増	◇ ◆ 333	27.8	◇ ◆ 123	28.1	◇ ◆ 107	29.6	103	25.8
6. 前年比 51%~80%増	351	29.3	128	29.2	97	26.9	◇ ◆ 126	31.6
7. 前年比 81%~100%増	111	9.3	31	7.1	31	8.6	49	12.3
8. 前年比 101%増以上	77	6.4	23	5.3	25	6.9	29	7.3
9. その他	17	1.4	5	1.1	4	1.1	8	2.0
回答社数	1,497		438		361		399	
平均値	49.77%		47.10%		49.09%		53.31%	

《記号類》



最頻値



中央値



平均値



前回調査時から 5 ポイント以上増減あり



(1) ~ (4) で『全体』と比較して 5 ポイント以上相違あり

(3) 連結売上高別

	全体		300億円未満		300億円以上 1000億円未満		1000億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 前年度より減少した	11	0.9	1	0.3	3	1.0	5	1.1
2. 前年比 0%～10%増	66	5.5	25	7.8	15	4.8	17	3.8
3. 前年比 11%～20%増	105	8.8	30	9.4	22	7.0	36	8.1
4. 前年比 21%～30%増	127	10.6	38	11.9	31	9.8	41	9.3
5. 前年比 31%～50%増	◇ ◆ 333	27.8	◇ ◆ 94	29.5	◇ 96	30.5	113	25.6
6. 前年比 51%～80%増	351	29.3	92	28.8	◆ 94	29.8	◇ ◆ 133	30.1
7. 前年比 81%～100%増	111	9.3	20	6.3	30	9.5	54	12.2
8. 前年比 101%増以上	77	6.4	13	4.1	23	7.3	33	7.5
9. その他	17	1.4	6	1.9	1	0.3	10	2.3
回答社数	1,497		319		315		442	
平均値	49.77%		45.42%		51.89%		52.67%	

《分析》

- 全体で最頻値、中央値、平均値は近似値であり、市場の相違に拘らず、一定の比率で監査報酬が増額していることが伺える。3つの値が集中している「前年比 31%～50%増」、「前年比 51%～80%増」の回答を合計すると、全体で 57.1%、新興市場で 51.1%、その他市場で 58.5%となっており、全てにおいて 50%超を占めていることが伺える。

- 回答の分布の範囲も市場の分類により大きな相違はなく、広く分布する傾向にある。

● 業種

- 全ての業種で「前年比 31%～50%増」、「前年比 51%～80%増」に回答が集中している。業種の相違に拘らず、監査報酬は同程度の比率で増額していることが伺える。
- 金融・保険業のみやや平均値が高く、全体の平均値と比較して 17.6 ポイント差が生じている。これは、一部の規模の大きな会社が値を引き上げていることによると推測される。

● 資本金・連結売上高

- 規模に応じてやや増加率が上昇しているが、全体として全ての分類で「前年比 31%～50%増」、「前年比 51%～80%増」に回答は集中している。会社の規模に拘らず監査報酬は一定の比率で増額していることがここからも伺える。

《記号類》

■ 最頻値 ◇ 中央値 ◆ 平均値

××× 前回調査時から 5 ポイント以上増減あり

××× (1)～(4)で『全体』と比較して 5 ポイント以上相違あり

3. 監査人の監査時間

問27-1 監査人の監査時間

直近の監査契約における監査時間について、あてはまるものをお選びください。(複数選択可)

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 「会社法監査」時間と「財務諸表監査」時間は、区分されている	308	25.7	64	27.9	244	25.2
2. 「四半期レビュー」に係る監査時間は、区分されている	833	69.5	148	64.6	685	70.7
3. 「内部統制監査」に係る監査時間は、区分されている	854	71.3	153	66.8	701	72.3
回答社数	1,198		229		969	

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「会社法監査」時間と「財務諸表監査」時間は、区分されている	308	25.7	18	21.7	154	25.1	43	29.1	8	30.8
2. 「四半期レビュー」に係る監査時間は、区分されている	833	69.5	57	68.7	440	71.8	98	66.2	18	69.2
3. 「内部統制監査」に係る監査時間は、区分されている	854	71.3	59	71.1	441	71.9	103	69.6	18	69.2
回答社数	1,497		94		744		209		40	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「会社法監査」時間と「財務諸表監査」時間は、区分されている	31	20.7	2	18.2	25	30.9	20	29.0	6	35.3
2. 「四半期レビュー」に係る監査時間は、区分されている	105	70.0	6	54.5	45	55.6	51	73.9	14	82.4
3. 「内部統制監査」に係る監査時間は、区分されている	111	74.0	7	63.6	53	65.4	50	72.5	12	70.6
回答社数	164		17		121		88		20	

(2) 資本金別

	全体		30億円未満		30億円以上 100億円未満		100億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「会社法監査」時間と「財務諸表監査」時間は、区分されている	308	25.7	126	28.8	87	24.1	95	23.8
2. 「四半期レビュー」に係る監査時間は、区分されている	833	69.5	283	64.6	251	69.5	299	74.9
3. 「内部統制監査」に係る監査時間は、区分されている	854	71.3	295	67.4	260	72.0	299	74.9
回答社数	1,497		438		361		399	

《記号類》

■ 最頻値 ◇ 中央値 ◆ 平均値

××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり

□××× (1)～(4)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(3) 連結売上高別

	全体		300 億円未満		300 億円以上 1000 億円未満		1000 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「会社法監査」時間と「財務諸表監査」時間は、区分されている	308	25.7	90	28.2	86	27.3	103	23.3
2. 「四半期レビュー」に係る監査時間は、区分されている	833	69.5	210	65.8	217	68.9	321	72.6
3. 「内部統制監査」に係る監査時間は、区分されている	854	71.3	212	66.5	217	68.9	334	75.6
回答社数	1,497		319		315		442	

《分析》

- ・ 「四半期レビュー」に係る監査時間を区分、「内部統制監査」に係る監査時間を区分」の回答が多く、それぞれ 69.5%、71.3%と、2つの回答率は僅差である。このことから多くの会社で「四半期レビュー」、「内部統制監査」に係る時間を区分していることが伺え、この傾向はその他市場でより顕著である。
- ・ 「会社法監査」時間と「財務諸表監査」時間を区分」とする回答は多くはなく、全体でも 25.7%に留まっている。

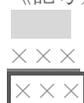
● 業種

- ・ 多くの業種で「四半期レビュー」に係る監査時間を区分、「内部統制監査」に係る監査時間を区分」に回答が集中し、2つの回答率は僅差ではあるが、業種によりその数値はかなり異なる。
- ・ 電気・ガス業は全ての選択肢で、それぞれ 7.5 ポイント、15.0 ポイント、7.7 ポイント平均を下回っており、監査時間を区分しない傾向が強いことが伺える。
- ・ サービス業では「四半期レビュー」に係る監査時間を区分、「内部統制監査」に係る監査時間を区分」の回答率はやや低く、平均をそれぞれ 13.9 ポイント、5.9 ポイント下回っている。一方で「会社法監査」時間と「財務諸表監査」時間を区分」の回答率は平均を 5.2 ポイント上回っており、会社法監査については監査時間を区分する傾向が強いことが伺える。

● 資本金・連結売上高

- ・ 規模に応じて「四半期レビュー」に係る監査時間を区分、「内部統制監査」に係る監査時間を区分」の回答率が増加し、代わって「会社法監査」時間と「財務諸表監査」時間を区分」の回答率が減少している。

《記号類》



最頻値 ◇ 中央値 ◆ 平均値

××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり

××× (1)～(4)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問 27-2 今年度の監査時間

直近の監査契約に基づく監査人の監査時間（予定を含む）について、あてはまるものを一つお選びください。（注1）、（注2）、（注3）

- （注1）貴社の監査人である公認会計士又は監査法人が行う連結ベースでの監査時間の合計値をご回答ください（監査業務以外の業務に関するものについては、含めないものとします）。
 （注2）会社法監査時間と金商法監査時間の合計値をご回答ください。
 （注3）複数の監査法人の共同監査を受けている場合には、それぞれの監査時間を合算してください。

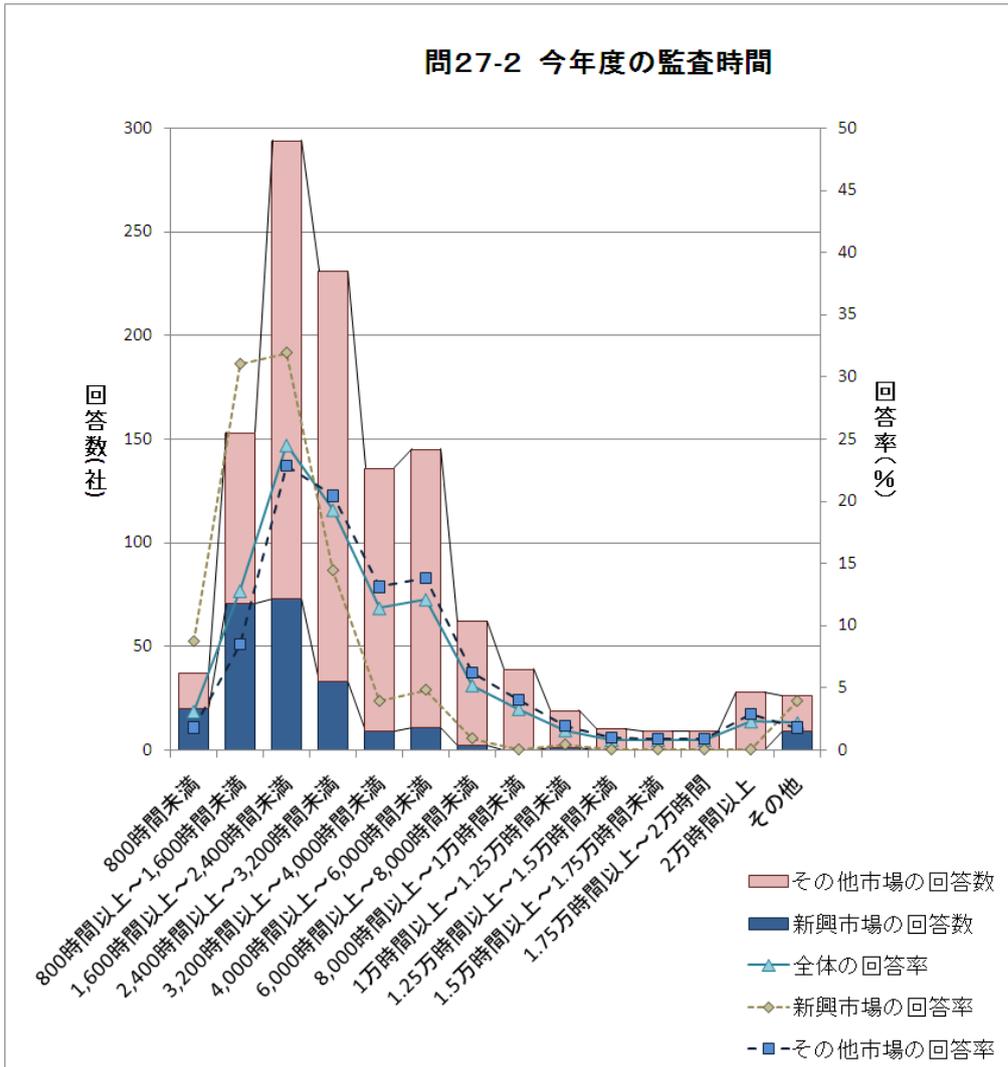
	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 800 時間未満	37	3.1	20	8.7	17	1.8
2. 800 時間以上～1,600 時間未満	153	12.8	71	31.0	82	8.5
3. 1,600 時間以上～2,400 時間未満	294	24.5	◇ ◆ 73	31.9	221	22.8
4. 2,400 時間以上～3,200 時間未満	◇ 231	19.3	33	14.4	◇ 198	20.4
5. 3,200 時間以上～4,000 時間未満	◆ 136	11.4	9	3.9	127	13.1
6. 4,000 時間以上～6,000 時間未満	145	12.1	11	4.8	◆ 134	13.8
7. 6,000 時間以上～8,000 時間未満	62	5.2	2	0.9	60	6.2
8. 8,000 時間以上～1 万時間未満	39	3.3	0	0.0	39	4.0
9. 1 万時間以上～1.25 万時間未満	19	1.6	1	0.4	18	1.9
10. 1.25 万時間以上～1.5 万時間未満	10	0.8	0	0.0	10	1.0
11. 1.5 万時間以上～1.75 万時間未満	9	0.8	0	0.0	9	0.9
12. 1.75 万時間以上～2 万時間	9	0.8	0	0.0	9	0.9
13. 2 万時間以上	28	2.3	0	0.0	28	2.9
14. その他	26	2.2	9	3.9	17	1.8
回答社数	1,198		229		969	
平均値	3,918.24 時間		1,939.96 時間		4,385.76 時間	

《記号類》

■ 最頻値 ◇ 中央値 ◆ 平均値

××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり

××× (1)～(4)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり



《記号類》

- 最頻値
- ◇ 中央値
- ◆ 平均値
- ××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり
- ××× (1)～(4)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 800 時間未満	37	3.1	3	3.6	15	2.4	2	1.4	0	0.0
2. 800 時間以上～1,600 時間未満	153	12.8	9	10.8	64	10.4	20	13.5	11	42.3
3. 1,600 時間以上～2,400 時間未満	294	24.5	17	20.5	159	25.9	40	27.0	5	19.2
4. 2,400 時間以上～3,200 時間未満	◇ 231	19.3	◇ 17	20.5	◇ 129	21.0	◇ 39	26.4	◇ ◆ 2	7.7
5. 3,200 時間以上～4,000 時間未満	◆ 136	11.4	◆ 17	20.5	62	10.1	◆ 21	14.2	2	7.7
6. 4,000 時間以上～6,000 時間未満	145	12.1	12	14.5	◆ 74	12.1	13	8.8	2	7.7
7. 6,000 時間以上～8,000 時間未満	62	5.2	5	6.0	38	6.2	2	1.4	1	3.8
8. 8,000 時間以上～1 万時間未満	39	3.3	0	0.0	23	3.8	1	0.7	2	7.7
9. 1 万時間以上～1.25 万時間未満	19	1.6	1	1.2	6	1.0	2	1.4	1	3.8
10. 1.25 万時間以上～1.5 万時間未満	10	0.8	0	0.0	7	1.1	0	0.0	0	0.0
11. 1.5 万時間以上～1.75 万時間未満	9	0.8	1	1.2	3	0.5	1	0.7	0	0.0
12. 1.75 万時間以上～2 万時間	9	0.8	0	0.0	6	1.0	1	0.7	0	0.0
13. 2 万時間以上	28	2.3	0	0.0	18	2.9	2	1.4	0	0.0
14. その他	26	2.2	1	1.2	9	1.5	4	2.7	0	0.0
回答社数	1,198		83		613		148		26	
平均値	3,918.24 時間		3,340.96 時間		4,136.54 時間		3,227.03 時間		3,163.46 時間	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 800 時間未満	4	2.7	0	0.0	7	8.6	5	7.2	1	5.9
2. 800 時間以上～1,600 時間未満	27	18.0	0	0.0	19	23.5	2	2.9	1	5.9
3. 1,600 時間以上～2,400 時間未満	37	24.7	1	9.1	◇ 23	28.4	7	10.1	5	29.4
4. 2,400 時間以上～3,200 時間未満	◇ 23	15.3	0	0.0	◆ 11	13.6	7	10.1	◇ 3	17.6
5. 3,200 時間以上～4,000 時間未満	15	10.0	2	18.2	5	6.2	10	14.5	2	11.8
6. 4,000 時間以上～6,000 時間未満	◆ 14	9.3	◇ ◆ 3	27.3	6	7.4	◇ ◆ 19	27.5	◆ 2	11.8
7. 6,000 時間以上～8,000 時間未満	7	4.7	1	9.1	1	1.2	5	7.2	2	11.8
8. 8,000 時間以上～1 万時間未満	4	2.7	3	27.3	3	3.7	3	4.3	0	0.0
9. 1 万時間以上～1.25 万時間未満	5	3.3	0	0.0	2	2.5	2	2.9	0	0.0
10. 1.25 万時間以上～1.5 万時間未満	2	1.3	0	0.0	0	0.0	1	1.4	0	0.0
11. 1.5 万時間以上～1.75 万時間未満	3	2.0	0	0.0	0	0.0	1	1.4	0	0.0
12. 1.75 万時間以上～2 万時間	1	0.7	0	0.0	1	1.2	0	0.0	0	0.0
13. 2 万時間以上	4	2.7	0	0.0	1	1.2	2	2.9	1	5.9
14. その他	4	2.7	1	9.1	2	2.5	5	7.2	0	0.0
回答社数	150		11		81		69		17	
平均値	4,117.67 時間		5,290.91 時間		3,048.15 時間		4,724.64 時間		4,261.76 時間	

《記号類》



最頻値



中央値



平均値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(4)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体		30億円未満		30億円以上 100億円未満		100億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 800時間未満	37	3.1	23	5.3	11	3.0	3	0.8
2. 800時間以上～1,600時間未満	153	12.8	123	28.1	24	6.6	6	1.5
3. 1,600時間以上～2,400時間未満	294	24.5	◇ ◆ 165	37.7	107	29.6	22	5.5
4. 2,400時間以上～3,200時間未満	◇ 231	19.3	84	19.2	◇ ◆ 102	28.3	45	11.3
5. 3,200時間以上～4,000時間未満	◆ 136	11.4	23	5.3	53	14.7	60	15.0
6. 4,000時間以上～6,000時間未満	145	12.1	11	2.5	39	10.8	◇ 95	23.8
7. 6,000時間以上～8,000時間未満	62	5.2	1	0.2	11	3.0	◆ 50	12.5
8. 8,000時間以上～1万時間未満	39	3.3	1	0.2	3	0.8	35	8.8
9. 1万時間以上～1.25万時間未満	19	1.6	0	0.0	0	0.0	19	4.8
10. 1.25万時間以上～1.5万時間未満	10	0.8	0	0.0	0	0.0	10	2.5
11. 1.5万時間以上～1.75万時間未満	9	0.8	0	0.0	1	0.3	8	2.0
12. 1.75万時間以上～2万時間	9	0.8	0	0.0	0	0.0	9	2.3
13. 2万時間以上	28	2.3	0	0.0	0	0.0	28	7.0
14. その他	26	2.2	7	1.6	10	2.8	9	2.3
回答社数	1,198		438		361		399	
平均値	3,918.24時間		1,999.54時間		2,877.70時間		6,965.91時間	

(3) 連結売上高別

	全体		300億円未満		300億円以上 1000億円未満		1000億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 800時間未満	37	3.1	16	5.0	6	1.9	5	1.1
2. 800時間以上～1,600時間未満	153	12.8	77	24.1	16	5.1	6	1.4
3. 1,600時間以上～2,400時間未満	294	24.5	◇ ◆ 133	41.7	91	28.9	29	6.6
4. 2,400時間以上～3,200時間未満	◇ 231	19.3	59	18.5	◇ ◆ 103	32.7	60	13.6
5. 3,200時間以上～4,000時間未満	◆ 136	11.4	15	4.7	53	16.8	68	15.4
6. 4,000時間以上～6,000時間未満	145	12.1	7	2.2	34	10.8	◇ 103	23.3
7. 6,000時間以上～8,000時間未満	62	5.2	2	0.6	9	2.9	◆ 51	11.5
8. 8,000時間以上～1万時間未満	39	3.3	1	0.3	1	0.3	36	8.1
9. 1万時間以上～1.25万時間未満	19	1.6	0	0.0	1	0.3	18	4.1
10. 1.25万時間以上～1.5万時間未満	10	0.8	0	0.0	0	0.0	10	2.3
11. 1.5万時間以上～1.75万時間未満	9	0.8	0	0.0	0	0.0	8	1.8
12. 1.75万時間以上～2万時間	9	0.8	0	0.0	0	0.0	9	2.0
13. 2万時間以上	28	2.3	0	0.0	0	0.0	28	6.3
14. その他	26	2.2	9	2.8	1	0.3	11	2.5
回答社数	1,198		319		315		442	
平均値	3918.24時間		2012.54時間		2971.59時間		6583.14時間	

《記号類》

- 最頻値 ◇ 中央値 ◆ 平均値
- ××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり
- ××× (1)～(4)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

《分析》

- ・ その他市場では新興市場よりも、最頻値、中央値、平均値が異なる傾向にある。新興市場では最頻値が「800 時間以上～1,600 時間未満」、中央値が「1,600 時間以上～2,400 時間未満」、平均値が「1,939.96 時間」となっている。一方でその他市場では最頻値が「1,600 時間以上～2,400 時間未満」、中央値が「2,400 時間以上～3,200 時間未満」、平均値が「4,385.76 時間」となっている。これは問 2 6 - 2 と同様の傾向であり、その他市場の方が回答の分布範囲が広いことによると考えられる。

● 業種

- ・ 業種により回答の分布範囲が大きく異なっている。不動産業、電気・ガス業は分布範囲が狭く、一方で製造業、運輸・情報通信業は分布範囲が広い。多様な規模の会社が含まれているか否かでこれらの範囲は変化するものと考えられる。また、分布の範囲が広い業種ほど、最頻値、中央値、平均値は近似しない傾向にある。
- ・ 分布の範囲の広さの程度が問 2 6 - 2 「監査報酬額」と必ずしも同一にならないが、それは業種ごとに監査の内容が異なり単価も変化していることや、単純な選択肢の設定による。
- ・ 監査報酬額と同様に業種により傾向に相違がある。電気・ガス業や金融・保険業は最頻値、中央値、平均値がいずれも大きく、運輸・情報通信業、製造業は平均値が大きい。

● 資本金・連結売上高

- ・ 規模に応じて、最頻値、中央値、平均値は大きくなり、分布範囲も広くなる傾向にある。

《記号類》

■ 最頻値 ◇ 中央値 ◆ 平均値

××× 前回調査時から 5 ポイント以上増減あり

××× (1) ～ (4) で『全体』と比較して 5 ポイント以上相違あり

問 27-3 今年度の監査時間の増減

今年度の監査人の監査時間（直近の監査契約に基づく監査時間。予定を含む）は、前年度と比べてどうですか。あてはまるものを一つお選びください。（注1）、（注2）、（注3）

（注1）貴社の監査人である公認会計士又は監査法人が行う連結ベースでの監査時間の合計値をご回答ください（監査業務以外の業務に関するものについては、含めないものとします）。

（注2）会社法監査時間と金商法監査時間の合計値をご回答ください。

（注3）複数の監査法人の共同監査を受けている場合には、それぞれの監査時間を合算してください。

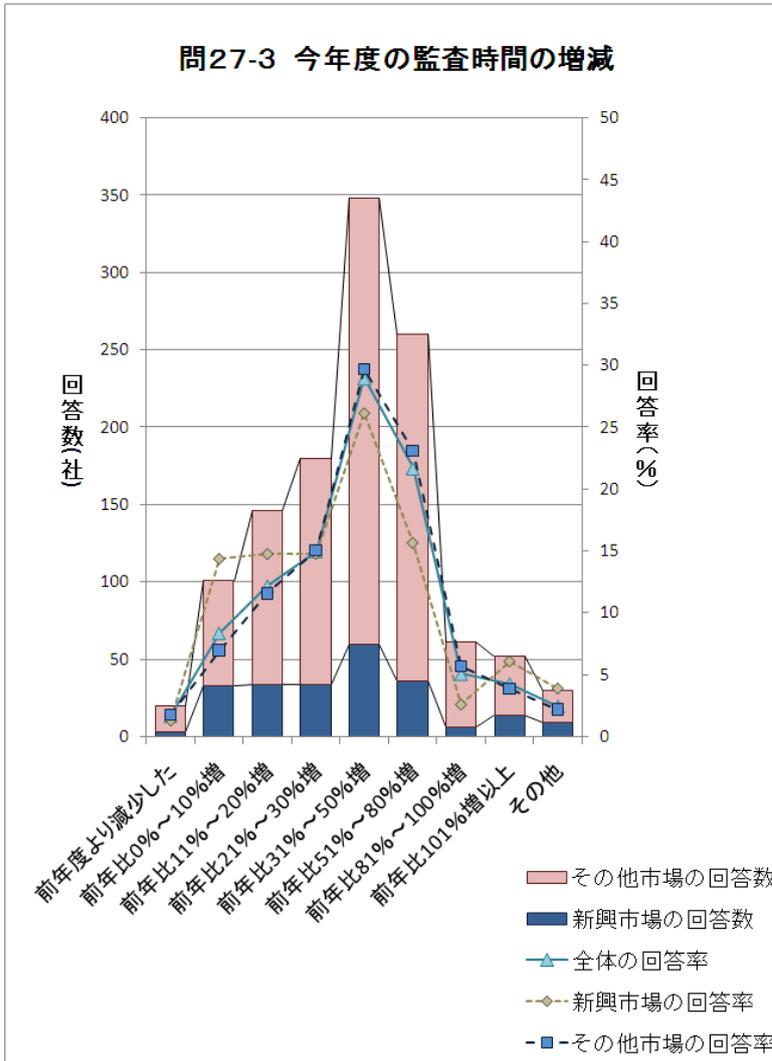
	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 前年度より減少した	20	1.7	3	1.3	17	1.8
2. 前年比 0%～10%増	101	8.4	33	14.4	68	7.0
3. 前年比 11%～20%増	146	12.2	34	14.8	112	11.6
4. 前年比 21%～30%増	180	15.0	34	14.8	146	15.1
5. 前年比 31%～50%増	◇ ◆ 348	29.0	◇ ◆ 60	26.2	◇ ◆ 288	29.7
6. 前年比 51%～80%増	260	21.7	36	15.7	224	23.1
7. 前年比 81%～100%増	61	5.1	6	2.6	55	5.7
8. 前年比 101%増以上	52	4.3	14	6.1	38	3.9
9. その他	30	2.5	9	3.9	21	2.2
回答社数	1,198		229		969	
平均値	41.01		36.38		42.10	

《記号類》

■ 最頻値 ◇ 中央値 ◆ 平均値

××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり

××× (1)～(4)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり



《記号類》

■ 最頻値 ◇ 中央値 ◆ 平均値

××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり

××× (1)~(4)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 前年度より減少した	20	1.7	1	1.2	8	1.3	3	2.0	1	3.8
2. 前年比 0%～10%増	101	8.4	12	14.5	48	7.8	15	10.1	3	11.5
3. 前年比 11%～20%増	146	12.2	9	10.8	69	11.3	26	17.6	4	15.4
4. 前年比 21%～30%増	180	15.0	15	18.1	95	15.5	27	18.2	4	15.4
5. 前年比 31%～50%増	◇ ◆ 348	29.0	◇ ◆ 26	31.3	◇ ◆ 181	29.5	◇ ◆ 33	22.3	◇ ◆ 4	15.4
6. 前年比 51%～80%増	260	21.7	16	19.3	146	23.8	27	18.2	6	23.1
7. 前年比 81%～100%増	61	5.1	2	2.4	32	5.2	7	4.7	2	7.7
8. 前年比 101%増以上	52	4.3	2	2.4	25	4.1	5	3.4	2	7.7
9. その他	30	2.5	0	0.0	9	1.5	5	3.4	0	0.0
回答社数	1,497		94		744		209		40	
平均値	41.01%		36.69%		42.37%		36.35%		43.08%	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 前年度より減少した	3	2.0	0	0.0	0	0.0	3	4.3	1	5.9
2. 前年比 0%～10%増	9	6.0	1	9.1	11	13.6	1	1.4	1	5.9
3. 前年比 11%～20%増	20	13.3	1	9.1	14	17.3	1	1.4	2	11.8
4. 前年比 21%～30%増	22	14.7	1	9.1	9	11.1	5	7.2	2	11.8
5. 前年比 31%～50%増	◇ ◆ 45	30.0	◆ 2	18.2	◇ ◆ 24	29.6	◇ 26	37.7	◇ ◆ 7	41.2
6. 前年比 51%～80%増	32	21.3	◇ 5	45.5	13	16.0	◆ 13	18.8	2	11.8
7. 前年比 81%～100%増	7	4.7	0	0.0	3	3.7	8	11.6	0	0.0
8. 前年比 101%増以上	5	3.3	0	0.0	3	3.7	8	11.6	2	11.8
9. その他	7	4.7	1	9.1	4	4.9	4	5.8	0	0.0
回答社数	164		17		121		88		20	
平均値	39.60%		40.91%		35.74%		52.39%		41.76%	

(2) 資本金別

	全体		30 億円未満		30 億円以上 100 億円未満		100 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 前年度より減少した	20	1.7	6	1.4	6	1.7	8	2.0
2. 前年比 0%～10%増	101	8.4	47	10.7	29	8.0	25	6.3
3. 前年比 11%～20%増	146	12.2	68	15.5	40	11.1	38	9.5
4. 前年比 21%～30%増	180	15.0	66	15.1	57	15.8	57	14.3
5. 前年比 31%～50%増	◇ ◆ 348	29.0	◇ ◆ 126	28.8	◇ ◆ 104	28.8	◇ ◆ 118	29.6
6. 前年比 51%～80%増	260	21.7	86	19.6	82	22.7	92	23.1
7. 前年比 81%～100%増	61	5.1	11	2.5	20	5.5	30	7.5
8. 前年比 101%増以上	52	4.3	19	4.3	12	3.3	21	5.3
9. その他	30	2.5	9	2.1	11	3.0	10	2.5
回答社数	1,497		438		361		399	
平均値	41.01%		37.87%		40.86%		44.59%	

《記号類》

■ 最頻値 ◇ 中央値 ◆ 平均値
 ××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××× (1)～(4)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(3) 連結売上高別

	全体		300億円未満		300億円以上 1000億円未満		1000億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 前年度より減少した	20	1.7	3	0.9	3	1.0	12	2.7
2. 前年比0%～10%増	101	8.4	43	13.5	16	5.1	29	6.6
3. 前年比11%～20%増	146	12.2	38	11.9	45	14.3	40	9.0
4. 前年比21%～30%増	180	15.0	51	16.0	45	14.3	67	15.2
5. 前年比31%～50%増	◇ ◆ 348	29.0	◇ ◆ 93	29.2	◇ ◆ 95	30.2	◇ ◆ 127	28.7
6. 前年比51%～80%増	260	21.7	57	17.9	78	24.8	101	22.9
7. 前年比81%～100%増	61	5.1	12	3.8	15	4.8	32	7.2
8. 前年比101%増以上	52	4.3	9	2.8	15	4.8	22	5.0
9. その他	30	2.5	13	4.1	3	1.0	12	2.7
回答社数	1,497		319		315		442	
平均値	41.01%		36.18%		43.60%		43.68%	

《分析》

- ・ 問26-3と同様、全体で最頻値、中央値、平均値は近似値であり、市場の相違に拘らず、一定の比率で監査時間が増加していることが伺える。3つの値が集中している「前年比31%～50%増」、と次いで多い「前年比51%～80%増」の回答を合計すると、全体で50.7%、新興市場で41.9%、その他市場で52.8%となっている。
- ・ 回答の分布の範囲も市場の分類により大きな相違はなく、広く分布する傾向にある。
- ・ 問26-3での中央値が「前年比31%～50%増」であり、問27-3での中央値も同様に「前年比31%～50%増」となっていることから、金商法監査であっても従来からの監査報酬の単価には大きな変化がないことが伺える。

● 業種

- ・ 問26-3同様に、全ての業種で「前年比31%～50%増」、「前年比51%～80%増」に回答が集中している。業種の相違に拘らず、監査時間は同程度の比率で増額していることが伺える。
- ・ 金融・保険業のみやや平均値が高いことも問26-3と同様である。

● 資本金・連結売上高

- ・ 全体として全ての分類で「前年比31%～50%増」、「前年比51%～80%増」に回答が集中している。会社の規模に拘らず監査時間は一定の比率で増額していることがここからも伺える。

《記号類》

■ 最頻値 ◇ 中央値 ◆ 平均値

××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり

××× (1)～(4)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

IV 「監査役からみた財務報告に係る内部統制報告制度に関するQ & A」

問28-1 「監査役からみた財務報告に係る内部統制報告制度に関するQ & A」について
 当協会は、本年9月29日、「監査役からみた財務報告に係る内部統制報告制度に関するQ & A」
 (以下、「Q & A」という)を公表しました(当協会ホームページ及び月刊監査役 No. 548 別冊付
 録掲載)。この「Q & A」について、あてはまるものを一つお選びください。

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 大変参考になる	728	48.6	135	45.2	593	49.5
2. ある程度参考になる	640	42.8	133	44.5	507	42.3
3. 普通	112	7.5	27	9.0	85	7.1
4. あまり参考にならない	15	1.0	3	1.0	12	1.0
5. ほとんど参考にならない	2	0.1	1	0.3	1	0.1
回答社数	1,497		299		1,198	

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 大変参考になる	728	48.6	51	54.3	363	48.8	95	45.5	20	50.0
2. ある程度参考になる	640	42.8	35	37.2	317	42.6	88	42.1	19	47.5
3. 普通	112	7.5	6	6.4	56	7.5	24	11.5	1	2.5
4. あまり参考にならない	15	1.0	2	2.1	6	0.8	2	1.0	0	0.0
5. ほとんど参考にならない	2	0.1	0	0.0	2	0.3	0	0.0	0	0.0
回答社数	1,497		94		744		209		40	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 大変参考になる	79	48.2	7	41.2	59	48.8	42	47.7	12	60.0
2. ある程度参考になる	73	44.5	9	52.9	53	43.8	39	44.3	7	35.0
3. 普通	11	6.7	1	5.9	8	6.6	4	4.5	1	5.0
4. あまり参考にならない	1	0.6	0	0.0	1	0.8	3	3.4	0	0.0
5. ほとんど参考にならない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	164		17		121		88		20	

《記号類》

××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり

××× (1)～(3)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

IV 「監査役からみた財務報告に係る内部統制報告制度に関するQ&A」

(2) 資本金別

	全体		30億円未満		30億円以上 100億円未満		100億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 大変参考になる	728	48.6	268	48.0	234	52.0	226	46.2
2. ある程度参考になる	640	42.8	239	42.8	184	40.9	217	44.4
3. 普通	112	7.5	47	8.4	27	6.0	38	7.8
4. あまり参考にならない	15	1.0	4	0.7	4	0.9	7	1.4
5. ほとんど参考にならない	2	0.1	0	0.0	1	0.2	1	0.2
回答社数	1,497		438		361		399	

(3) 連結売上高別

	全体		300億円未満		300億円以上 1000億円未満		1000億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 大変参考になる	728	48.6	187	46.9	209	51.5	254	47.9
2. ある程度参考になる	640	42.8	181	45.4	167	41.1	223	42.1
3. 普通	112	7.5	27	6.8	26	6.4	45	8.5
4. あまり参考にならない	15	1.0	3	0.8	4	1.0	7	1.3
5. ほとんど参考にならない	2	0.1	1	0.3	0	0.0	1	0.2
回答社数	1,497		399		406		530	

《記号類》

××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり

××× (1)～(3)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問28-2 「Q&A」で参考になったもの

「Q&A」のうち、特に参考になった項目をお選びください。(複数回答可)

(注)「Q&A」の目次は以下のとおり。

はじめに： 金融商品取引法上の「財務報告に係る内部統制」における監査役職務と責任について

- Q 1. 会社法の内部統制システムの整備に関する取締役会決議において、金商法における財務報告内部統制の整備の基本方針は、別立ての項目とすべきですか？
- Q 2. 内部統制監査に関する監査人の監査報酬は、監査役・監査役会の同意対象ですか？
- Q 3. 財務報告内部統制の報告制度では、「監査役又は監査委員会の有する機能」が会社の統制環境の一つとされ、監査人の内部統制監査において考慮される事項となっています。これについてどう考えたらよいのでしょうか？
- Q 4. 監査人から、内部統制監査の過程で、監査役会の議事録の閲覧を要請されましたが、どう対応したらよいのでしょうか？
- Q 5. 監査役が財務報告内部統制の報告制度における取締役の職務執行を監査するに当たり、留意すべきことは何ですか？
- Q 6. 監査役は、財務報告内部統制の報告制度において監査人が行う内部統制監査に関して、会社法において行う必要がある監査役の会計監査との関係で、どのようなスタンスで臨む必要があるのでしょうか？
- Q 7. 適用初年度だけでは財務報告内部統制を完全に整備することはできない見込みですが、監査役としてはどのように対応すべきでしょうか？
- Q 8. 会社法の監査役監査報告と金商法の監査人の内部統制監査報告書の提出時期に差が生じることに對してどのように対応すべきでしょうか？
- Q 9. 財務報告内部統制の報告制度とともに導入された四半期報告制度と確認書制度については、どのように対応すべきでしょうか？

(1) 基本の集計

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 「はじめに」	421	28.1	76	25.4	345	28.8
2. 「Q1」	369	24.6	85	28.4	284	23.7
3. 「Q2」	401	26.8	89	29.8	312	26.0
4. 「Q3」	657	43.9	125	41.8	532	44.4
5. 「Q4」	592	39.5	112	37.5	480	40.1
6. 「Q5」	845	56.4	162	54.2	683	57.0
7. 「Q6」	731	48.8	146	48.8	585	48.8
8. 「Q7」	659	44.0	144	48.2	515	43.0
9. 「Q8」	870	58.1	147	49.2	723	60.4
10. 「Q9」	459	30.7	92	30.8	367	30.6
回答社数	1,497		299		1,198	

《記号類》

××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり

××× (1)～(3)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

IV 「監査役からみた財務報告に係る内部統制報告制度に関するQ&A」

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「はじめに」	421	28.1	31	33.0	203	27.3	68	32.5	14	35.0
2. 「Q1」	369	24.6	22	23.4	178	23.9	52	24.9	12	30.0
3. 「Q2」	401	26.8	26	27.7	199	26.7	59	28.2	11	27.5
4. 「Q3」	657	43.9	43	45.7	325	43.7	96	45.9	16	40.0
5. 「Q4」	592	39.5	34	36.2	307	41.3	65	31.1	17	42.5
6. 「Q5」	845	56.4	62	66.0	406	54.6	114	54.5	24	60.0
7. 「Q6」	731	48.8	48	51.1	363	48.8	98	46.9	20	50.0
8. 「Q7」	659	44.0	40	42.6	344	46.2	88	42.1	16	40.0
9. 「Q8」	870	58.1	53	56.4	441	59.3	115	55.0	20	50.0
10. 「Q9」	459	30.7	30	31.9	228	30.6	69	33.0	12	30.0
回答社数	1,497		94		744		209		40	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「はじめに」	43	26.2	5	29.4	28	23.1	23	26.1	6	30.0
2. 「Q1」	46	28.0	4	23.5	32	26.4	18	20.5	5	25.0
3. 「Q2」	39	23.8	3	17.6	36	29.8	24	27.3	4	20.0
4. 「Q3」	74	45.1	6	35.3	51	42.1	32	36.4	14	70.0
5. 「Q4」	66	40.2	6	35.3	57	47.1	32	36.4	8	40.0
6. 「Q5」	94	57.3	12	70.6	71	58.7	49	55.7	13	65.0
7. 「Q6」	89	54.3	9	52.9	58	47.9	36	40.9	10	50.0
8. 「Q7」	63	38.4	3	17.6	64	52.9	31	35.2	10	50.0
9. 「Q8」	102	62.2	11	64.7	59	48.8	57	64.8	12	60.0
10. 「Q9」	51	31.1	2	11.8	36	29.8	25	28.4	6	30.0
回答社数	164		17		121		88		20	

(2) 資本金別

	全体		30億円未満		30億円以上 100億円未満		100億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「はじめに」	421	28.1	162	29.0	122	27.1	137	28.0
2. 「Q1」	369	24.6	145	26.0	110	24.4	114	23.3
3. 「Q2」	401	26.8	150	26.9	121	26.9	130	26.6
4. 「Q3」	657	43.9	245	43.9	215	47.8	197	40.3
5. 「Q4」	592	39.5	224	40.1	182	40.4	186	38.0
6. 「Q5」	845	56.4	322	57.7	259	57.6	264	54.0
7. 「Q6」	731	48.8	285	51.1	222	49.3	224	45.8
8. 「Q7」	659	44.0	280	50.2	188	41.8	191	39.1
9. 「Q8」	870	58.1	307	55.0	262	58.2	301	61.6
10. 「Q9」	459	30.7	182	32.6	137	30.4	140	28.6
回答社数	1,497		558		450		489	

《記号類》

××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり

××× (1)～(3)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

IV 「監査役からみた財務報告に係る内部統制報告制度に関するQ&A」

(3) 連結売上高別

	全体		300億円未満		300億円以上 1000億円未満		1000億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「はじめに」	421	28.1	115	28.8	117	28.8	144	27.2
2. 「Q1」	369	24.6	100	25.1	96	23.6	125	23.6
3. 「Q2」	401	26.8	119	29.8	109	26.8	144	27.2
4. 「Q3」	657	43.9	167	41.9	193	47.5	228	43.0
5. 「Q4」	592	39.5	184	46.1	157	38.7	194	36.6
6. 「Q5」	845	56.4	228	57.1	233	57.4	296	55.8
7. 「Q6」	731	48.8	203	50.9	212	52.2	244	46.0
8. 「Q7」	659	44.0	187	46.9	194	47.8	202	38.1
9. 「Q8」	870	58.1	209	52.4	254	62.6	316	59.6
10. 「Q9」	459	30.7	140	35.1	124	30.5	153	28.9
回答社数	1,497		399		406		530	

《分析》

- ・ 全体として「Q8」が最も回答が多く、58.1%に及んでいるが、新興市場だけに着目すると、「Q5」の回答が多くなっており、54.2%となっている。「Q8」はいわゆる時期ずれの問題についてであり、「Q5」は監査役の内部統制監査に関するスタンスについてであるが、全体でも「Q5」は2番目に回答が多く、回答率は僅差となっている。

● 業種

- ・ 全体の傾向と同様に、すべての業種で「Q5」と「Q8」に回答が集中している。

● 資本金・連結売上高

- ・ 規模に応じて最も回答が多い選択肢は、「Q5」から「Q8」へと推移しているが、規模の大きい会社でも「Q5」の回答率は高く、会社の規模による傾向というよりも全体としての傾向であると伺える。

《記号類》

××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり

××× (1)～(3)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問28-3 その他「Q&A」の内容について

「Q&A」の内容について、未だ疑問の残る点や、「Q&A」で採り上げた項目以外で疑問に感じている点や懸念事項等がある場合は、その内容を具体的にご記入ください。

主な回答（自由記入回答総数 48件）

①「事例・チェックポイント・行動指針等を示してほしい」(12件)

- ・ 「実際の業務上のアクションについて、具体例を記載してほしい」
- ・ 「監査役としての監査チェックポイントを示してほしい」

②「法解釈を示してほしい」(3件)

③「ひな形・文例を示してほしい」(3件)

その他の回答:

- ・ 「「重要な欠陥」が存在する場合の対応に不安がある」

「粉飾等特殊な事態を除いて財務報告の問題で会社が存続の危機に面した事例は記憶に無く、何故この様な過度の負担を企業に強いるのか理解できない」

《記号類》

××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり

××× (1)～(3)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

V その他

問29 金融危機の影響

本年9月中旬以降の金融危機表面化に伴い、本制度への準備対応を進める上で何か影響がありますか。あればその内容を具体的にご記入ください。

【自由記入欄】(150字以内)

- ①「人員・経費削減要請を受けた、或いは制度対応のコスト負担が増加している」(31件)
- ・「監査報酬等、内部統制制度にかかる費用や人員の負担が増し、経費の節減要請が生じたため、リソース確保と効率的な対応が課題となっている」
 - ・「出張(応査等)の旅費削減、子会社への指導頻度の減少、人員削減により、スケジュール変更が生じた」
- ②「制度への疑問を感じている」(20件)
- ・「業績悪化への対応に注力する時期に、内部統制制度への負担が非常に大きく、制度への順守を優先しなければならないことに疑問を感じる」
 - ・「内部統制制度が確立されていたといわれる米国企業や世界の金融機関が経営危機になったことから、内部統制制度の有効性を疑問視している」
- ③「リスク管理の必要性が生じた」(10件)
- ・「取引先与信対応、投資資産の棄損、納品先送り要請等の事態が発生している」
 - ・「リスクの想定される範囲が拡大し、評価/見積に関するコントロールもクローズアップされつつある」
- ④「評価範囲の変更が生じた」(9件)
- ・「急激な円高と業績下方修正の影響により、重要性基準に変化が生じ、評価対象範囲の見直し(拡大)が必要になった」
- ⑤「進捗の遅れ、制度対応の中断が生じた」(8件)
- ・「金融危機等の対応のため、プロジェクトメンバーの業務が急増し、そのため本制度の対応が遅れがちになっている」
- ⑥「制度への期待を感じる」(4件)
- ・「会社経営については、急激に非常に厳しくなったことは事実だが、このような時期だからこそ、本制度を確固たるものとして築きあげ強固な制度にすることが重要」
- ⑦「制度対応の意識のトーンダウン、現場の意識の変化が生じている」(3件)
- ・「内部統制に対する現場の取組みに時間及び心理的な余裕がどう変化するか気掛かり」

その他の回答:

- ・「内部統制報告制度について、経済界、会計士協会で見直しを含め再検討すべきと思う」
- ・「大会社以外について、内部統制の完成時期を先延ばしにするなどの緩和措置を望む」

《記号類》

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)で『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

以上

